

(金額単位：億円)

科学研究費補助金の研究種目別	申入額
科 学 研 究 費	6 7 3
特 定 研 究 (A)	3 8
特 定 研 究 (B)	6 4
総 合 研 究	5 7
一 般 研 究	3 8 4
奨 励 研 究	4 6
試 験 研 究	7 3
海 外 学 術 調 査	1 1
特別研究促進費	—
研 究 成 果 刊 行 費	1 8
合 計	6 9 1

11-11

総学庶第1044号 昭和54年7月31日

文 部 大 臣 内 藤 誉三郎 殿

日本学術会議会長 伏 見 康 治

昭和55年度文部省科学研究費補助金特定研究

(B)に係る研究領域について(申入れ)

標記について、本会議第530回運営審議会の議決に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

昭和55年度から始まる特定研究(B)として、本会議は慎重審議の結果、次の諸研究領域を選定した。貴省におかれては本案を尊重するとともに、研究領域の決定に当たって、あらかじめ本会議と十分な打合せを行われるよう要望する。

- 真核細胞制御の分子機構
- 生体機能のシミュレーションと有効利用
- 生体系の高速反応
- 固体表面における動的過程
- 発展途上諸国における工業化・都市化の比較研究
- 沖縄における文化接触・変容の基礎的研究
- 太陽系の進化と惑星環境の研究
- 海洋開発利用に関する基礎研究
- 光起電力効果の基礎と応用
- 金属資源の循環利用
- アモルファス材料

- 生物生産における生理的・化学的制御
- リプロダクション制御系の基礎理論
- 熱帯地域における疾病に関する広領域的基礎研究
- 毒性発現機構と有害性の評価
- 血球凝集機構の解明

11-12

原子力研究・利用三原則要求声明 25周年に際しての声明（声明）

昭和54年10月26日 第78回総会

1954年4月、日本学術会議は、原子力の研究と利用に関し公開、民主、自主の原則を要求する声明を行った。

本会議が提唱したこの三原則を要求する声明は、その後我が国の原子力の研究と利用のよりどころとして、大きな役割を果たしてきた。しかしなお、我が国の原子力政策において、この三原則が定着しているとは言い難い。

原子力三原則要求声明 25周年にあたり、本会議は、今日改めて三原則のもつ重要性を確認し、その精神が正しく継承発展されるようここに広く訴えるものである。

11-13

総学庶第1550号 昭和54年11月9日

郵政大臣 大西正男 殿

日本学術会議会長 伏見康治

（写送付先：大蔵大臣、文部大臣）

学術刊行物の郵便料金について（要望）

標記について、日本学術会議第78回総会の議決に基づき、下記のとおり要望します。

記

現代の科学・技術の進歩において学術情報の円滑な流通は、緊要・不可欠な前提条件であり、かつ、これを保障することは学術振興の施策として最も重要であります。このことについて郵便法第26条第1項第6号で第4種郵便として指定されている学術刊行物の料金について、現在特段の措置が講ぜられていることは、学術の振興に大きく貢献しているところであります。ついては、現在政府において検討中の郵便料金引上げを実施する場合においても、上記学術刊行物の料金を現行のまますえ置かれるよう格別の配慮を要望します。

〔別紙〕

説 明

現代の科学及び技術の進歩において、学術情報の円滑な流通が緊要・不可欠な前提条件をなすことはいうまでもなく、研究開発の成果ができる限り速やかに、かつ広範に伝達できるよう助成することは学術振興のための施策として最も重要なことであります。